

令和元年度事業計画

総務部

1. 会員への情報伝達
2. 不祥事対策
3. 会則、規則等の制定並びに改正
4. 会館の管理運営
5. 非司法書士排除
6. ホームページ（会員専用ページ）の管理

企画部

1. 空き家問題対策
2. 相続登記の推進
3. 本人訴訟、家事事件業務に関する研究
4. 日本政策金融公庫との連携
5. 法教育
6. 無料巡回相談
7. 規則31条業務の研究

広報部

1. 各事業の広報活動
2. ホームページの管理
3. 会報司法書士報あきた第80号の発行

研修部

1. 会員の集合研修
2. 年次制研修
3. 新入会員の集合研修及び配属研修
4. 各種研修会の情報提供
5. 各種事業への人員派遣
6. 集合研修会の資料代を徴収しないことの継続
7. 支部研修会場費の補助の継続
8. 支部が独自に講師を招いて支部研修を行う場合の講師への謝礼補助
9. 視聴通信研修（eラーニング及び映像ライブラリー）の利用促進
10. 単位取得状況の把握並びに単位不足者及び未取得者への対応
11. 単位制研修の義務化への対応・啓発

相談事業部

1. 司法書士総合相談
2. 相続登記相談（相続登記はお済みですか月間）
3. 相続セミナー及び相談会
4. 司法書士無料相談（通称「法の日相談（10月1日）」）
5. 出張相談試験的実施の継続
6. 協賛事業
7. 被災地、被災地司法書士会、社会福祉協議会等への支援
8. 関係諸団体が開催する協議会等への参加
9. 法テラス
10. 調停センター
11. 簡裁・調停事件対策